

令和元年度 静岡支部事業計画の実施結果について

基盤的保険者機能関係

(1) 現金給付の適正化の推進 業務グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

- ・不正の疑いのある事案については、支部の保険給付適正化P T会議の議論を経て事業主への立入検査を積極的に行う。特に、現金給付を受給するためだけの資格取得が疑われる申請について重点的に審査を行う。
- ・傷病手当金と障害年金の併給調整について、会計検査院からの指摘も踏まえ、確実に実施する。

主な取組み、実施結果等

- ・9月と3月に保険給付適正化P T会議を行ったが事業主への立入検査を行う案件は無かった。ただし、柔道整復師療養費の不正受給疑いが2案件あり、1件は東海北陸厚生局静岡事務所へ情報提供を行い、1件は柔道整復師を支部へ呼出し面接確認を実施し、確認及び指導を行った。
- ・傷病手当金と障害年金の併給調整について、本部からのデータに基づき的確に併給調整を行った。

(2) 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化 業務グループ

KPI

柔道整復施術療養費の申請に占める施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合について対前年度以下（0.72%以下）とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
柔道整復施術療養費申請割合	0.72%以下	0.66%	0.72%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<p>・多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）の申請について、加入者に対する文書照会を強化するとともに、いわゆる「部位ころがし」と呼ばれる、負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診に対する照会を強化し、多部位かつ頻回施術の申請割合について対前年度以下とする。</p>	<p>・施術箇所3部位以上かつ施術日数月15日以上 of 申請について、目標件数を上回る（照会率3.8倍）患者照会を実施した。その結果、柔道整復施術療養費の全体の申請に占める上記の割合が0.66%となり、前年度と比較すると0.06ポイント減少した。</p>

(3) サービス水準の向上 業務グループ

KPI

- ①サービススタンダードの達成状況を100%とする
- ②現金給付等の申請にかかる郵送化率を98.2%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
①サービススタンダード達成状況	100%	99.99%	100%
②現金給付等申請の郵送化率	98.2%	98.2%	98.2%

事業計画	主な取組み、実施結果等
・お客様満足度調査を活用したサービス水準の向上に努めるとともに、現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。	・現金給付の申請受付から支給までの平均所要日数7.12日と10日以内の支払いを遵守した。しかし、傷病手当金が1件支払遅延となり、サービススタンダード100%達成には至らなかった。

(4) 限度額適用認定証の利用促進 業務グループ

KPI

高額療養費に占める限度額適用認定証の使用割合を84.0%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
限度額適用認定証使用割合	84.0%以上	78%	77.7%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<ul style="list-style-type: none">・事業主や健康保険委員に対してチラシやリーフレットによる広報を実施するとともに、地域の医療機関と連携し、医療機関の窓口申請書を配置するなど利用促進を図る。	<ul style="list-style-type: none">・事業主や健康保険委員に対してメールマガジンや広報誌「けんぽ便り」による広報を実施した。・高額療養費支給申請書の新様式切り替え依頼と併せて限度額適用認定証の利用促進を3市町で実施した。・12月に医療機関担当者向けの健康保険説明会を行い、限度額適用認定証の発行促進の協力依頼を行った。 <p>上記の通り取組んだが目標達成には至らなかった。</p>

(5) 被扶養者資格の再確認の徹底 業務グループ

KPI

被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を90.4%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
被扶養者資格確認書の提出率	90.4%以上	90.2%	90.3%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<ul style="list-style-type: none">被扶養者資格の確認対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨による回答率の向上、未送達事業所の調査による送達の徹底を行う。	<ul style="list-style-type: none">未提出事業所への勧奨を行うも目標としていた提出率を上回ることは出来なかった。所在不明事業所の対策が必要と感じた。

基盤的保険者機能関係

(1) 効果的なレセプト点検の推進 レセプトグループ

KPI

社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト査定率※について、対前年度以上（0.354%以上）とする

※レセプト査定率 = レセプト点検により査定（減額）した額 ÷ 協会けんぽの医療費総額

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
レセプト査定率	0.354%以上	0.379%	0.354%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<ul style="list-style-type: none">レセプト内容点検効果向上計画に基づき、システムを活用し、協会のノウハウを最大限活用した効果的なレセプト点検を推進する。	<ul style="list-style-type: none">自支部、他支部の原審、査定事例を参考にシステムのメンテナンスを実施し、効率的かつ効果的な点検を図った。社会保険診療報酬支払基金との定例打合せにおいて、コンピュータチェックルール設定のため、支部間差異によるものをはじめとする疑義案件について協議を重ねた。苦情相談窓口を活用した。点検員のスキルアップのヒントとなるよう、知識の習得とともに、自身のスケジュールや点検方法などの振り返りを週次・月次で行った。

(2) 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化 レセプトグループ

KPI

日本年金機構回収分を含めた資格喪失後1ヶ月以内の保険証回収率を94.1%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
保険証回収率	94.1%以上	95.12%※	94.25%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<ul style="list-style-type: none">・日本年金機構の資格喪失処理後2週間以内に、協会けんぽから保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底する。また、被保険者証回収不能届を活用した電話催告等を強化する。	<ul style="list-style-type: none">・返納催告の確実な実施。・被保険者証回収不能届に基づく電話催告の確実な実施。・事業主あての定期的な文書発送及び日本年金機構や県社会保険労務士会、ハローワークなどに協力依頼し周知を図った。・医療機関説明会において医療機関関係者に保険証の都度確認を周知した。 返納金債権の発生防止に効果があった。

※データ不具合により1月末現在

(3) 債権回収業務の推進 レセプトグループ

KPI

- ①返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る）の回収率を対前年度以上（69.8%以上）とする
- ②医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下（0.080%以下）とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
返納金債権回収率	69.8%以上	66.06%	69.8%
返納金の割合	0.080%以下	0.065%	0.080%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<ul style="list-style-type: none"> ・発生した債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整及び法的手続きの積極的な実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・初回通知及び催告時には保険者間調整の案内文書の送付をはじめ、積極的に保険者間調整の利用促進を行った。保険者間調整の実施件数、法的手続きの実施件数は、計画どおりであった。 ただし、外国人債務者への制度説明、保険者間調整利用促進に苦慮していることが、回収率達成に至らなかった要因の一つと考えられる。

◎データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施

保健グループ 企画総務グループ

上位目標

- ・脳卒中の年齢調整死亡率を全国平均並みに引き下げ（全国平均 2015年 男性37.8% 女性21.0%）
→既往歴（脳血管）の割合を下げる（目標値：男性1.3%以下、女性0.5%以下 参考2016年：男性1.4% 女性0.6%）

実施項目

保健グループ

- （i）特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上
- （ii）特定保健指導の実施率の向上
- （iii）重症化予防対策の推進

企画総務グループ

- （iv）健康経営（コラボヘルス）の推進

戦略的保険者機能関係

(1) ①特定健診受診率の向上（被保険者） 保健グループ

KPI

生活習慣病予防健診受診率を61.7%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
生活習慣病予防健診受診率	61.7%以上	61.7%	59.6%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<p>・受診率の向上に向け、加入事業所、健診機関、関係団体等との連携を強化した健康意識の啓発活動を通じて、健診の受診から保健指導を受けるまでの一貫した体制を構築し、加入者の利便性の向上を図り、受診者の増加を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none">・受診者数261,583人（対前年+15,268人）・新規適用の2,622事業所、10,793人に対して、受診勧奨を実施。・24健診機関と健診推進費にかかる契約を締結し、2,706事業所分、対象者19,473人への勧奨を健診機関から行った。（健診推進費支払対象5,456人）・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度末に実施予定であった協会主催の土日集団健診を全て中止したが、受診率への影響は軽微で、全国平均受診率52.3%を約10%上回る結果となった。

戦略的保険者機能関係

(1) ②事業者健診データ取得率の向上（被保険者） 保健グループ

KPI

事業者健診データ取得率を5.8%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
事業者健診データ取得率	5.8%以上	5.6%	3.3%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<p>・ 事業所における健診受診状況を確認し、事業者健診結果データ提供の利点（メタボリスク有無の発見、特定保健指導との連携）を事業主に周知し、従業員への健康づくりの重要性とデータ提供の促進を図る。その他、増加する加入事業所及び加入者への健診案内を確実に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ データ取得件数 23,649件（対前年+9,851件）・ 健診機関へのデータ提供依頼および外部委託業者を活用して、取得勧奨を実施した。・ 事業者健診データ取得と併せて生活習慣病予防健診の勧奨を行ったところ、約6,000人が生活習慣病予防健診を受診した。 （生活習慣病予防健診受診者数の約2%）

戦略的保険者機能関係

(1) ③特定健診受診率の向上（被扶養者） 保健グループ

KPI

被扶養者の特定健診受診率を25.9%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
特定健診受診率	25.9%以上	24.7%	23.7%

*実績値は、元年度末現在の受診対象者数に対する5月～4月の特定健診登録件数の割合

事業計画	主な取組み、実施結果等
<p>・市町村が行うがん検診との連携した「特定健診とがん検診の同時実施可能な集団健診」、協会主催の「オプション測定器付の集団健診」、「自己負担無料の集団健診」等、加入者の特性やニーズに応じられるような集団健診を積極的に展開し、受診者の増加を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none">・受診者数25,399人（対前年+216人）・各種集団健診を実施し、受診者数増加を図った。・がん検診と同時実施 22市町・オプション測定器付 59会場 受診者数2,356人(対前年△522人)・自己負担無料 16会場 受診者数1,659人（対前年+344人）・新型コロナウイルス感染症の影響で、協会主催の集団健診等が一部中止となり、全国的に受診率が伸び悩んだ。（対前年比+0.2%）

(2) ①特定保健指導実施率の向上（被保険者） 保健グループ

KPI

被保険者の特定保健指導実施率を17.1%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
特定保健指導実施率	17.1%	16.1%	14.8%

事業計画

- ・ 健診当日の特定保健指導が実施可能な委託機関及び検診車等による集団健診での初回面談分割実施が可能な健診機関を増やす。
- ・ 支部における保健指導利用勧奨の実施及び指導受入れ意思確認を、タイミングを計り早期に実施する。
- ・ 保健指導勧奨を一部外部委託し、特定保健指導実施者数を効率的に増やす。

主な取組み、実施結果等

- ・ 評価実施者数8,101人（対前年+838人）
協会保健指導者評価実施分3,408人
委託機関評価実施分4,693人
- ・ 健診当日の初回面談を推進
健診当日の初回面談実施率70.2%
- ・ 保健指導専門機関による電話・訪問勧奨を実施
保健指導専門機関評価実施分863人
（評価実施人数の約10%）

(2) ②特定保健指導実施率の向上（被扶養者） 保健グループ

KPI

被扶養者の特定保健指導実施率を9.1%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
特定保健指導実施率	9.1%	12.7%	5.8%

事業計画

- ・ 健診当日に特定保健指導初回面談分割実施が可能な健診機関を増やす。
- ・ オプショナル測定付集団健診等での健康相談において、特定保健指導対象予定者に対しアプローチを行い、スムーズな導入を行う。

主な取組み、実施結果等

- ・ 評価実施者数229人（対前年+121人）
- ・ 特定保健指導初回面談分割実施ができない健診機関が実施する集団健診において、同日に特定保健指導専門機関が受診者全員へ健康相談を行い、特定保健指導見込み対象者に対して特定保健指導利用勧奨を実施した。

(3) 重症化予防対策の推進① 保健グループ

KPI

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.0%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	12.0%以上	9.8% (受診者/1次勧奨対象者)	9.3%

事業計画	主な取組み、実施結果等						
<ul style="list-style-type: none"> 対象者に対し、文書勧奨と併せて電話勧奨を実施する。 重症者を放置しない取組として、要受診者への健診機関によるアプローチを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 支部による2次勧奨にて対象者2,386人へ勧奨を実施。 <table> <tr> <td>文書勧奨のみ</td> <td>1,476人</td> </tr> <tr> <td>文書勧奨+電話勧奨</td> <td>910人</td> </tr> <tr> <td>受診確認</td> <td>177人</td> </tr> </table>	文書勧奨のみ	1,476人	文書勧奨+電話勧奨	910人	受診確認	177人
文書勧奨のみ	1,476人						
文書勧奨+電話勧奨	910人						
受診確認	177人						

取組状況：H31.4～R02.3

受診率：30年10月-01年9月勧奨通知発送分についての数値（差出都道府県ベース）

(3) 重症化予防対策の推進② 保健グループ

支部独自基準による受診勧奨の実施

事業計画	主な取組み、実施結果等
<p>・静岡市糖尿病性腎症予防プログラムに則り、静岡市在住の糖尿病性腎症の対象者（空腹時血糖値126mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上主傷病名に糖尿、糖代謝、耐糖能と入っていない者で、1)もしくは2)に該当する者</p> <p>1)尿たんぱく（+）=2以上</p> <p>2)腎機能低下者（健診受診年齢）</p> <p>（49歳以下） eGFR：60ml/分/1.73m²未満</p> <p>（50～69歳） eGFR：50ml/分/1.73m²未満</p> <p>（70歳以上） eGFR：40ml/分/1.73m²未満</p> <p>に対し、受診勧奨を文書で実施する。その際に、受診ハガキを同封し、受診状況を確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none">・76人への受診勧奨、22人の受診を確認した。医療機関受診率34.2%（対前年比+16.6%）・静岡市内では清水区に対象者が多い傾向。

(4) コラボヘルスの推進（事業所と協同した禁煙支援、健康意識啓発） 保健グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

- ・喫煙率を下げるために、禁煙ポスターによる啓発を実施するとともに、事業所内の禁煙支援として「3人1組禁煙3か月チャレンジ」事業を実施予定。
- ・禁煙啓発と併せて塩分・適正飲酒の啓発も実施し、宣言事業所を中心に健康に関する意識啓発を行う。

主な取組み、実施結果等

- ・協会保健指導者による3人1組の禁煙指導を実施。
実施事業所 10事業所
実施人数 40人（うち38人終了 2人継続）
禁煙成功 5人
効果：特定保健指導対象者以外の若年層や女性などにアプローチできた。
- ・健康に関する意識啓発のため、禁煙ポスター、適正塩分パンフレット、適正飲酒チラシ等を健康宣言事業所、賀茂地域適用事業所へ配布した。

組織・運営体制関係

(1) 人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置 企画総務グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

・移行計画の最終年度として、標準人員に基づく人員配置を行う。また、業務の効率化等の状況も踏まえた支部運営を行う。

主な取組み、実施結果等

・標準人員に基づく人員配置を実施し、業務マニュアルや手順書等の順守による効率化、平準化を徹底し、支部の生産性向上に努めた。

(2) 人事評価制度の適正な運用 企画総務グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

・評価者研修などを充実し、実態に即した効果的な評価を実施する。

主な取組み、実施結果等

・評価者が支部全体およびグループ目標を各職員と共有し、期首面談（半期毎）により個別目標を設定、実績評価時（半期毎）にはフィードバック面談を実施した。

(3) OJTを中心とした人材育成 企画総務グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

- ・ OJTを中心としつつ、効果的に研修を組み合わせることで組織基盤の底上げを図る。
- ・ 戦略的保険者機能の更なる発揮のための人材育成を行う。

主な取組み、実施結果等

- ・ 新規採用者（H31.4採用）2名に対して、半年間に渡りOJT研修を実施。
- ・ 支部全職員に対しては、各種研修会等を通じて、保険者機能の強化、意識の統一等を図った。

(4) 支部業績の向上 企画総務グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

- ・ 支部業績評価を通し他支部との比較を行い、支部の業績向上を図る。

主な取組み、実施結果等

- ・ 支部が達成すべき目標を職員へ浸透を図るとともに、他支部の好事例を共有し、支部業績の向上に努めた。

組織・運営体制関係

(5) コンプライアンスの徹底 企画総務グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

・法令等規律の遵守（コンプライアンス）について、職員研修等を通じてその徹底を図る。

主な取組み、実施結果等

・支部全職員に対しては、定期的に研修会等を通じて、コンプライアンスに対する意識の徹底を図った。

(6) リスク管理 企画総務グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

・大規模自然災害や個人情報保護・情報セキュリティ事案への対応など、より幅広いリスクに対する危機管理能力向上のための研修や訓練を実施し、平時から有事に万全に対応できる体制を整備する。

主な取組み、実施結果等

・定期的なリスク管理の訓練を研修会等や勉強会を通じて行うとともに、職員各自で日々のセルフチェックを行い、管理者によるチェック体制も整備している。

(7) 費用対効果を踏まえたコスト削減等 企画総務グループ

KPI

一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、18.2%以下とする。

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
一者応札案件の割合	18.2%以下	9.1%	18.2%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<ul style="list-style-type: none"> 調達における競争性を高めるため、一者応札となった入札案件については、入札説明書を取得したが入札に参加しなかった業者に対するアンケート調査等を実施し、一者応札案件の減少に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争契約：11件 (総合評価落札方式：2件、一般競争入札：9件) 一者応札案件：1件 一者応札割合：9.1% (参考 協会目標値23%以下 協会平均26.2%) ホームページ等での情報公開や公告後の複数業者への呼びかけを行い、公平性・透明性の維持に努めた。

(8) オンライン資格確認の利用率向上 企画総務グループ

KPI

現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を80.0%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
医療機関における利用率	80.0%以上	98.8%	92.0%

事業計画	主な取組み、実施結果等
・ 現在協会けんぽが独自に実施しているオンライン資格確認については、引き続きその利用率向上に向けて取り組む。	・ 医療機関に対し文書、電話による利用勧奨を実施。

(9) コラボヘルスの推進（健康宣言事業所数の更なる拡大および取組の質の向上）

企画総務グループ

KPI

KPI設定なし

事業計画

- ・宣言事業所に対するフォローアップを強化し、事業所ごとの健康度の改善度合いをデータとして提供する。
- ・日本健康会議のおこなう健康経営優良法人認定における取得事業所の伸長を図る。

主な取組み、実施結果等

- ①県や市町、商工会議所等と連携のうえ健康経営の普及を図り、**健康宣言事業所数は、前年から2,500社以上増加し、令和元年8月には全国1位**となった。また、健康宣言事業所に対する振り返りシート送付時に、事業所チャートを同封し、各事業所で健康度の改善度合いを確認できるようにし、継続した取組みを支援した。
- ②健康宣言事業所に対し、健康経営優良法人認定制度の案内を送付。記載のポイント等を個別にアドバイスし、認定数増加につながった。

令和元年度実績

平成30年度実績

①健康宣言事業所数

4,611社（R2.3末）対前年+2,562社

2,049社（H31.3末）

②健康経営優良法人認定数

155社 対前年+66社

89社

(10) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進 企画総務グループ

KPI

- ① 広報活動における加入者理解率※の平均について対前年度以上（36.2%以上）とする
- ② 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を50.0%以上とする

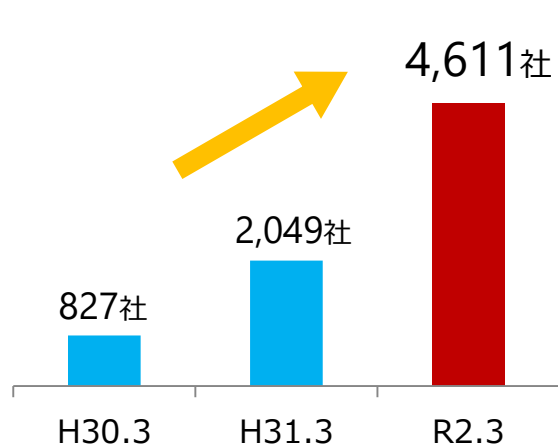
※加入者理解率 = 健康保険給付や協会けんぽの事業内容等についてどれだけ認知されているかをWEBアンケートにより調査した結果

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
加入者理解率の平均値	36.2%以上	44.4%	36.2%
健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	50.0%以上	53.8%	50.0%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報分野におけるP D C Aサイクルを適切に回していくため、健康保険委員を対象とした理解度アンケートを実施し、広報活動に反映する。 ・ 健康保険委員活動の活性化を図るため、研修会を開催するとともに、専用広報誌等を通じた情報提供を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月の広報誌やメールマガジン、社会保険協会広報紙への記事提供を通じて、健康保険制度等について事業主・加入者に周知した。 ・ メールマガジン登録件数：15,888件（対前年+2,717件） ・ 健康保険委員研修会を10会場で実施、約1,000人の委員に参加いただいた。

戦略的保険者機能関係

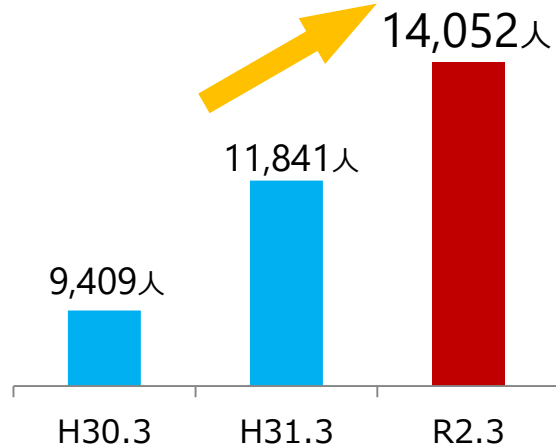
健康宣言事業所数の推移



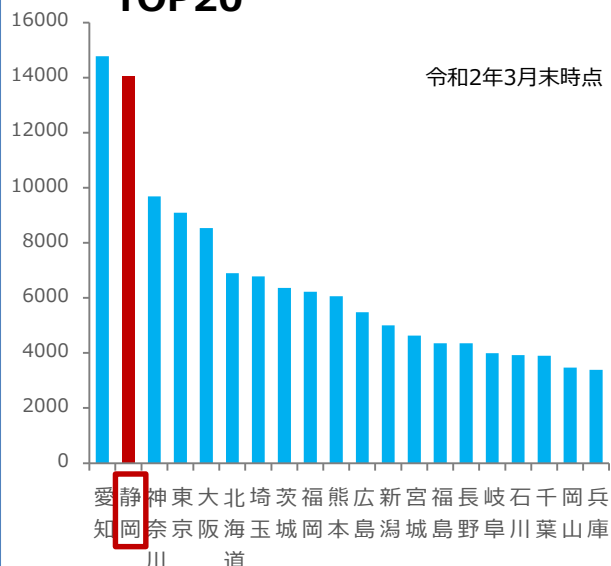
TOP20



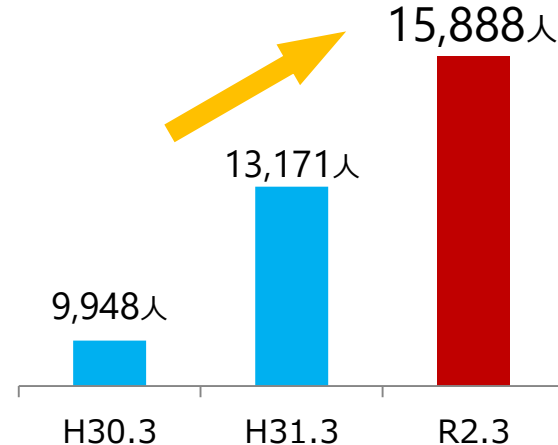
健康保険委員委嘱状況の推移



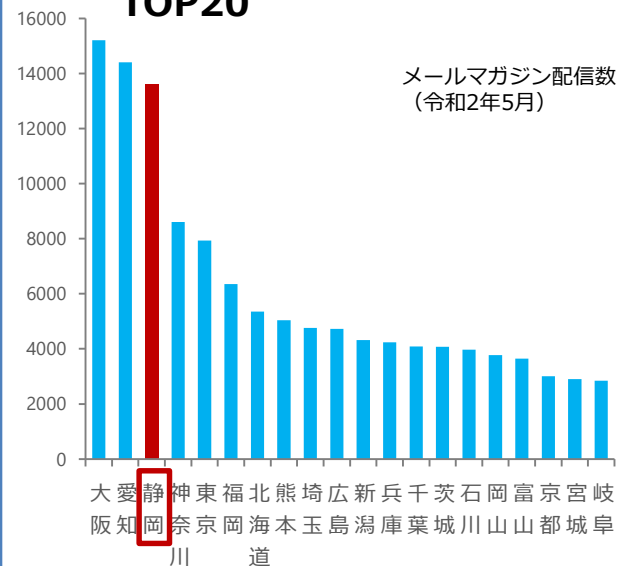
TOP20



メールマガジン登録者数の推移



TOP20



(11) ジェネリック医薬品の使用促進 企画総務グループ

KPI

静岡支部のジェネリック医薬品使用割合を79.1%以上とする

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
ジェネリック医薬品の使用割合	79.1%以上	79.5% (令和2年3月調剤分) ※医科、DPC、歯科も含めた使用割合	77.1%

事業計画	主な取組み、実施結果等
<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の推進は、全保険者共通の課題であるため、他保険者を巻き込み、地域レベルでの働きかけを行う推進体制を構築する。 ・県内薬局向けに、静岡支部の医薬品実績の情報提供を行い、使用頻度の高い後発品を数量実績と共に示すことで、使用割合の向上を図る。 ・県内で、り患者数が多く、薬剤費で上位であるアレルギー疾患の患者のうち、現在、先発医薬品を使用されている方へ、後発品へ切替えた際の効果額の案内を送付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供側への働きかけとして、保険者協議会と東海北陸厚生局との連携による推進体制を構築し、連名文書により医療機関や薬局への働きかけを行った。 ・静岡支部のパイロット事業が全国展開となった医療機関、薬局向け情報提供ツールおよび医薬品実績リストを県内約2,100医療機関、約1,600薬局へ送付した。 ・レセプトデータより、アレルギー疾患において先発医薬品を使用している方を抽出し、花粉症のシーズン前を捉え、効果額の概算を掲載した案内を送付した。 (実施数：約11,000人)

(12) パイロット事業の展開 企画総務グループ

KPI

KPIの設定なし

<令和元年度 各支部のパイロット事業実施状況> (※支部調査研究事業含む)

件数	支部名	支部数
4件	静岡	1支部
3件	京都	1支部
2件	和歌山	1支部
1件	岐阜 三重 滋賀 大阪 兵庫 広島 愛媛 沖縄	8支部

<静岡支部のパイロット事業>

※事業の概要は次ページを参照

事業名	備考
地域フォーミュラリ策定システムの構築と標準薬物治療に向けた提言	平成30年度より継続事業
抗菌薬使用量の可視化ツールの展開とAMRアクションプランにおける提言	新規事業
Ge政府目標達成に向けた直前期対策と診療報酬改定の検証及び政策提言	新規事業
薬局と連携したジェネリックお見積り	平成30年度より継続事業 (効果測定のみ)

戦略的保険者機能関係

令和元年度パイロット事業の概要

薬局と連携したジェネリックお見積もり



●お見積り案内チラシ

●薬局でのタブストーリー掲示

■ 県内約300の協力薬局で処方箋預かり時、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬代をその場で即時に試算。

■ 軽減額通知のジェネリック医薬品切り替え率約35%に対し、**本事業の切り替え率約55%と高い切り替え率**となり、特に20代～40代に対し効果的であった。

■ 本事業が全国展開となり、令和2年度静岡県保険者協議会として実施予定。

地域フォーミュラリ策定システムの構築と標準薬物治療に向けた提言



●基幹病院向け情報は「協会けんぽ通信」

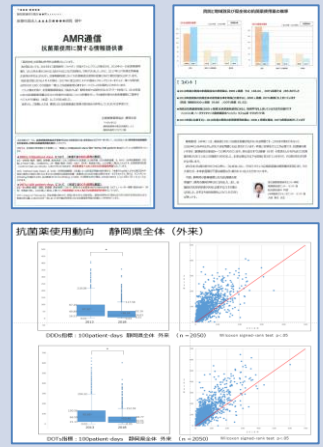
●日経メディカルでの特集・記事掲載

■ レセプトから基幹病院ごとの生活習慣病薬使用状況を分析し、フォーミュラリー導入による医療費削減効果を試算した「協会けんぽ通信～地域フォーミュラリーに関するお知らせ～」を作成。郵送による情報提供および訪問による地域フォーミュラリーの策定提言を行った。

■ **日経メディカルにフォーミュラリーに関する特集**が生まれ、企画総務部長および企画総務グループ長が取材を受け、記事が掲載された。

■ 静岡県病院薬剤師会との共催による、フォーミュラリーの現状報告と事例共有のセミナーを実施。

抗菌薬使用量の可視化ツールの展開とAMRアクションプランにおける提言



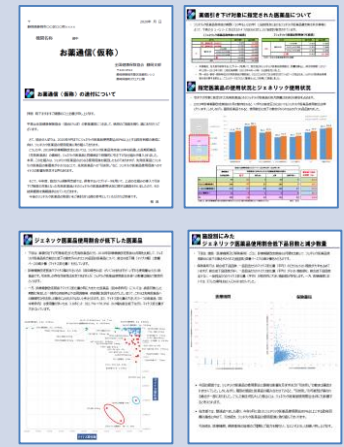
●医療機関向け情報は「AMR通信」

●調査研究フォーラム個別発表

■ 医療機関ごとの抗菌薬使用量をレセプトから分析。地域別および県全体の抗菌薬使用量の推移、また系統別、疾患別等を分析し、可視化したツールを作成。また**国の機関であるAMR臨床リファレンスセンターや静岡県立がんセンター感染症診療科、静岡県健康福祉部医療局疾病対策課と連携**することにより全国レベルの連携モデルを構築中。

■ 令和2年6月開催予定（新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期）の第7回協会けんぽ調査研究フォーラムにて発表予定。

Ge政府目標達成に向けた直前期対策と診療報酬改定の検証及び政策提言



●医療機関薬局向け情報は「お薬通信」

■ 2018年診療報酬改定において、後発品発売後、10年を経過した長期収載品（先発品）は要件の見直しにより、より価格の抑制が働く仕組みが導入された。そのため、後発品→診療報酬改定により安くなった先発品へ逆行する動向も懸念されており、Ge政府目標達成のために、**診療報酬改定の影響を検証**。

分析結果を可視化し、医療機関、薬局向けに「お薬通信」として、県内の約2,100医療機関、約1,600薬局へ送付した。

(13) 地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改革等に向けた意見発信 企画総務グループ

KPI

- ①他の被用者保険との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率について、100%を維持する
- ②「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
地域医療構想調整会議への参加率	100%	100%	100%
データを用いた意見発信の実施	意見発信の実施	実施	実施

事業計画	主な取組み、実施結果等
<p>意見発信のための体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制等に係る意見発信を行うために、引き続き医療審議会、地域医療構想調整会議等に参画する。 	<p>意見発信のための体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内9圏域の調整会議すべてで、被用者保険代表の参加を達成した。 協会けんぽ：6圏域（賀茂、熱海伊東、富士、静岡、志太榛原、中東遠） 健保連：3圏域（駿東、三島・田方、西部）

戦略的保険者機能関係

<令和元年度 学会発表実施状況（※調査研究フォーラム含む）>

支部	学会名	演題
東京	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	傷病手当金の受給日数を用いたがん検診の効果検証
長野	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	生活習慣病予防健診の胃がん発見効果の調査分析
大阪	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	レセプトデータを用いた重複受診者への文書介入の結果
北海道	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	「歯周疾患と生活習慣病の関係」に係る研究
宮城	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	健康宣言における被保険者の行動変容の検討（第1報）
静岡	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	療養費（あん摩・はりきゅう・マッサージ）の加入者属性に着目した総合分析
静岡	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	認知症の鑑別実態とBPSDに対する処方動向における考察
滋賀	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	集団健診における受診率と地域性や経済的要因との関連性についての検討
奈良	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	協会けんぽ加入事業所が取り組む健康推進事業の背景要因分析
和歌山	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	集団減塩教室の参加者とその家族（被保険者）への効果について
福岡	第6回協会けんぽ調査研究フォーラム	ポリファーマシーの現状と患者の服薬意識
大阪	第92回日本産業衛生学会	薬物探索行動による睡眠薬の過量処方者へのレセプトデータを用いた介入
兵庫	第92回日本産業衛生学会	レセプトを用いた職域がん検診の精度管理指標の算出方法の検討
奈良	第92回日本産業衛生学会	協会けんぽ加入事業所が取り組む健康推進事業の背景要因分析
福岡	第92回日本産業衛生学会	協会けんぽ福岡支部におけるポリファーマシーの現状と課題
静岡	第13回日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会	保険者による地域フォーミュラ提案の取り組み
福岡	2019年度日本産業衛生学会九州地方会学会	過去5年間特定健診を受けていない協会けんぽ被扶養者への訪問勧奨の効果
福島	第72回福島県公衆衛生学会	重症高血糖発症と健診データとの関連
富山	第78回日本公衆衛生学会	特定健診受診者の生活習慣の推移
長野	第78回日本公衆衛生学会	胃がん検診受診者ががん医療費に与える影響
静岡	第78回日本公衆衛生学会	就労世代の不眠に起因するうつ病、睡眠無呼吸症候群における考察
兵庫	第78回日本公衆衛生学会	禁煙外来による禁煙効果の分析
愛媛	第78回日本公衆衛生学会	シオチェックを活用した減塩効果を高める特定健診指導アプローチ方法の検討
兵庫	第13回日本禁煙学会	禁煙外来の受診回数が禁煙成功率に与える影響について
秋田	第16回秋田県公衆衛生学会	平成29年度協会けんぽ秋田支部被保険者86,959人の男女別特性の検討
秋田	第16回秋田県公衆衛生学会	平成29年度協会けんぽ秋田支部被保険者86,959人職種別、男女別特性の検討

<支部別発表実績>

件数	支部名
4	静岡
3	兵庫 福岡
2	秋田 長野 大阪 奈良
1	北海道 宮城 福島 東京 富山 滋賀 和歌山 愛媛

令和元年度調査研究発表の概要



第6回 協会けんぽ調査研究フォーラム
(令和元年5月16日)
「データを活用したオール静岡のコラボヘルス」
於) 一橋大学 一橋講堂
 保健事業の推進に向けたビッグデータ活用をテーマとした調査研究フォーラムのパネルディスカッションに長野支部長が登壇。コラボヘルスの実施に向け健康宣言事業開始後すぐに県との連携体制を構築した後、市町と商工会議所とのコラボ体制を整備したこと。地域分析として、NDBデータと協会データの比較、さらに詳細にSCR（レセプト出現比）による比較等、マクロ、ミクロの視点からデータをミックスさせ事業を展開している点等、多角的なコラボの概要を説明した。



第6回 協会けんぽ調査研究フォーラム
(令和元年5月16日) 於) 一橋大学 一橋講堂
「認知症の鑑別実態とBPSDに対する処方動向における考察」
 静岡支部のレセプトを分析し、認知症初診患者における鑑別検査の実態調査と非薬物治療が最優先とされている中でのBPSDガイドライン発行後の中核薬及びBPSDに用いられる向精神薬の処方動向、併用動向について考察した。
「療養費（あん摩・はりきゅう・マッサージ）加入者属性に着目した総合分析」
 あはき療養費は往療料の不正受給が課題となっており、制度改正後の申請内容における往療料の適正化の検証を行った。



第13回日本ジェネリック医薬品バイオシミラー学会
(令和元年7月6・7日)
「地域フォーミュラリーの必要性と薬剤師の役割」
於) 長崎大学医学部 記念講堂・良順会館
 パネルディスカッションに企画総務グループ長が登壇。レセプトデータを解析してフォーミュラリー導入効果を各病院に示し、院内でのフォーミュラリー策定を働きかけていることを報告。また、基幹病院と療養型病院や地域の薬局が勉強会を開きフォーミュラリーを共有する動きが出てきていることを説明。さらにインフルエンザ領域におけるフォーミュラリーの実例を示し、医療費だけでなく医療の質にも貢献する可能性を示唆した。



第78回日本公衆衛生学会
(令和元年10月23日~25日)
「就労世代の不眠に起因するうつ病、睡眠時無呼吸症候群における考察」
於) 高知市文化プラザかるぼーと/他
 認知症就労世代における不眠は、メンタルヘルス不調やメタボリックシンドロームなど、種々の疾病との関連が指摘されており、不眠、SAS、うつ病は併存する可能性が考えられる。そこで勤務先の健康診断の間診結果より、不眠を訴えた者のうつ病およびSASの罹患率、また不眠を訴えた者の2年以内のうつ病の罹患率、さらに不眠を訴えた者の1年後、2年後における不眠症の治療状況を調査し、睡眠が十分に取れていない者におけるメンタルヘルス分野の検証を行った。